

イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ

追加型投信/海外/株式

～足元の市場環境の振り返りと今後の見通しについて～

2020年8月13日



トーマス・シャフナー
ポートフォリオ・マネジャー

平素はイーストスプリング新興国スタープレイヤーズをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで当ファンドは2018年10月26日の設定から約1年9か月を迎えることが出来ました。

本レポートでは当ファンドの投資先であるマザーファンドの運用を行っているフォントベル・アセット・マネジメントAGのポートフォリオ・マネジャーであるトーマス・シャフナーからのコメントを基に運用状況をご説明いたします。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの基準価額の推移（設定日（2018年10月26日）～2020年7月31日）



<足元の市場環境について>

期間①：

2019年7月～12月

2019年8月にトランプ米大統領による中国への追加関税計画を受けて新興国株式市場は下落しましたが、その後は米中貿易交渉の進展期待や台湾や韓国などの一部のIT企業の業績改善期待などを背景に年末にかけて堅調な相場展開が続きました。同期間の新興国通貨は米中貿易摩擦の懸念が強まる場面では多くの通貨が下落しましたが、台湾ドルやロシアルーブルなどが年末にかけて堅調となり、当ファンドの基準価額は12月に12,000円台まで上昇しました。

期間②：

2020年1月～7月

2020年に入ると中国で発生した新型コロナウイルスへの懸念が強まりました。2月以降、世界的に感染が拡大し、景気減速懸念が広がると新興国株式市場は新興国通貨と共に大きく下落する展開となり、基準価額は9,000円台まで下落しました。その後は世界的に金融緩和策や景気対策が打ち出されたことで株式市場は下げ止まり、経済活動再開への期待から堅調な推移となり、7月末の基準価額は11,883円となりました。

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。○投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみならず帰属します。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200813 (02)

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。

最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。



当ファンドの投資行動・ポートフォリオについて（対象期間：2019年7月～2020年6月）

<投資行動について>

将来的なROIC（投下資本利益率）の改善期待からインドの銀行株などに新規投資を行った一方で、バリュエーションの観点から魅力度が低下した中国の光学関連製品メーカーの株式などを全売却しました。

<ポートフォリオについて>

テンセント・ホールディングス、台湾セミコンダクター、NCソフトなどがパフォーマンスにプラスに寄与する一方で、株洲中車時代電気、ブラデスコ銀行、中国海洋石油などはマイナスに寄与しました。

【プラスに寄与した銘柄例】

銘柄名	国・地域	業種
テンセント・ホールディングス	中国	メディア・娯楽
TSMC／台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置
NCソフト	韓国	メディア・娯楽

【マイナスに寄与した銘柄例】

銘柄名	国・地域	業種
株洲中車時代電気	中国	資本財
ブラデスコ銀行	ブラジル	銀行
中国海洋石油	中国	エネルギー

※投資事例は、当該企業の株式について組入の保証および売買の推奨をするものではありません。※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています（一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用）。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。※国・地域は、当該銘柄発行者の所在国・地域を記載しています。

運用担当者による新興国株式市場の見通し

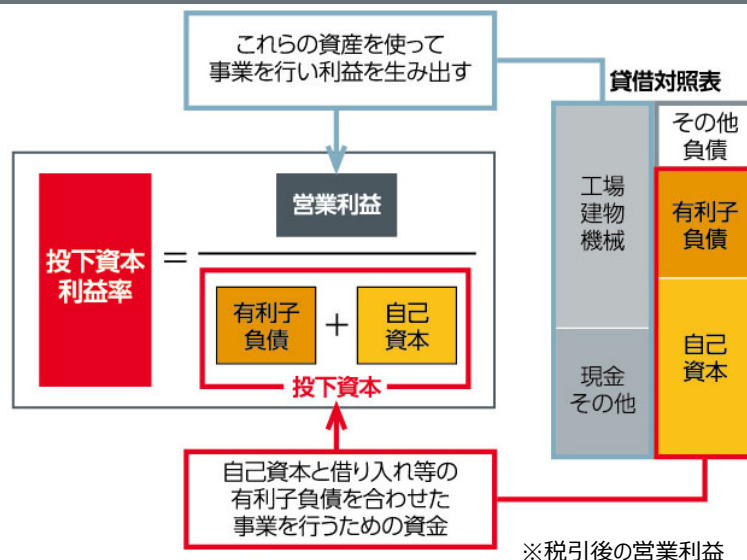
- 運用担当者は、新型コロナウイルスによる影響を考慮しても新興国株式は投資対象として魅力的であると考えています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速が見られた後、特に北アジア地域において想定より早い景気回復の兆しが見られており、新興国の企業に関しては今年年末から来年前半にかけて、運用担当者が重視する収益性指標であるROIC（投下資本利益率）の改善が期待されます。
- 今後の感染拡大の状況や各国の金融・財政政策の実効性が未だ不透明な状況ではありますが、過去の危機時を振り返ると、確立されたビジネスモデルと業界における優位性を備えた企業は苦境を乗り越えて成長を続けた実績があります。今回の危機においてもそのような業界のリーダー企業は、その他企業との業績成長の差を拡大させ、設備投資やM&Aなどを通じて業界をけん引することができると考えております。そのような企業を特定すべく、運用担当者は業界内での相対的なキャッシュフローの創出能力の高さ、同業他社に対する競争優位性、財務の健全性などを重視して、銘柄選択を行っています。
- 主要中央銀行による金融緩和政策を背景とした流動性の拡大により、先進国株式市場のバリュエーションが上昇し、新興国株式市場のバリュエーションが相対的に割安であると考えられることは、新興国株式市場が魅力的と考える理由の一つです。今後の企業業績や経済成長については未だ不透明な部分があるものの、感染拡大ペースの落ち着きや経済活動の再開が確認されることで、新興国株式市場に対する資金流入が期待できると考えています。
- 新型コロナウイルスによる相場下落を経てバリュエーションが割安になったと考えられる銘柄が見られることから、運用担当者は特にインドや中国などの株式市場などに着目し、一貫した運用プロセスの中で新たな投資アイデアを模索していく構えです。引き続き、「ROIC（投下資本利益率）」、「業界内での競争優位性」、「株価の上昇余地」、「ESG（環境・社会・ガバナンス）理念」の4つの柱に着目して運用を行ってまいります。



当ファンドが注目する投下資本利益率（ROIC）

投下資本利益率（ROIC）とは？

- 当ファンドでは①「収益力」、②「競争優位性」、③「割安性」、④「ESG理念」の4つの視点によって銘柄選定を行っていますが、①「収益力」を図る指標が「投下資本利益率（ROIC）」です。
- ROICとは、「税引後の営業利益」を「自己資本＋有利子負債」で割ったものです。自己資本に有利子負債も含めた実質的な投下資本に対して本業のもうけである営業利益がどのくらいあるかをみることから、企業の稼ぐ力をより正確に把握できるほか、借入も活用した効率的な経営を行っているのかを測るのに適しています。



注目

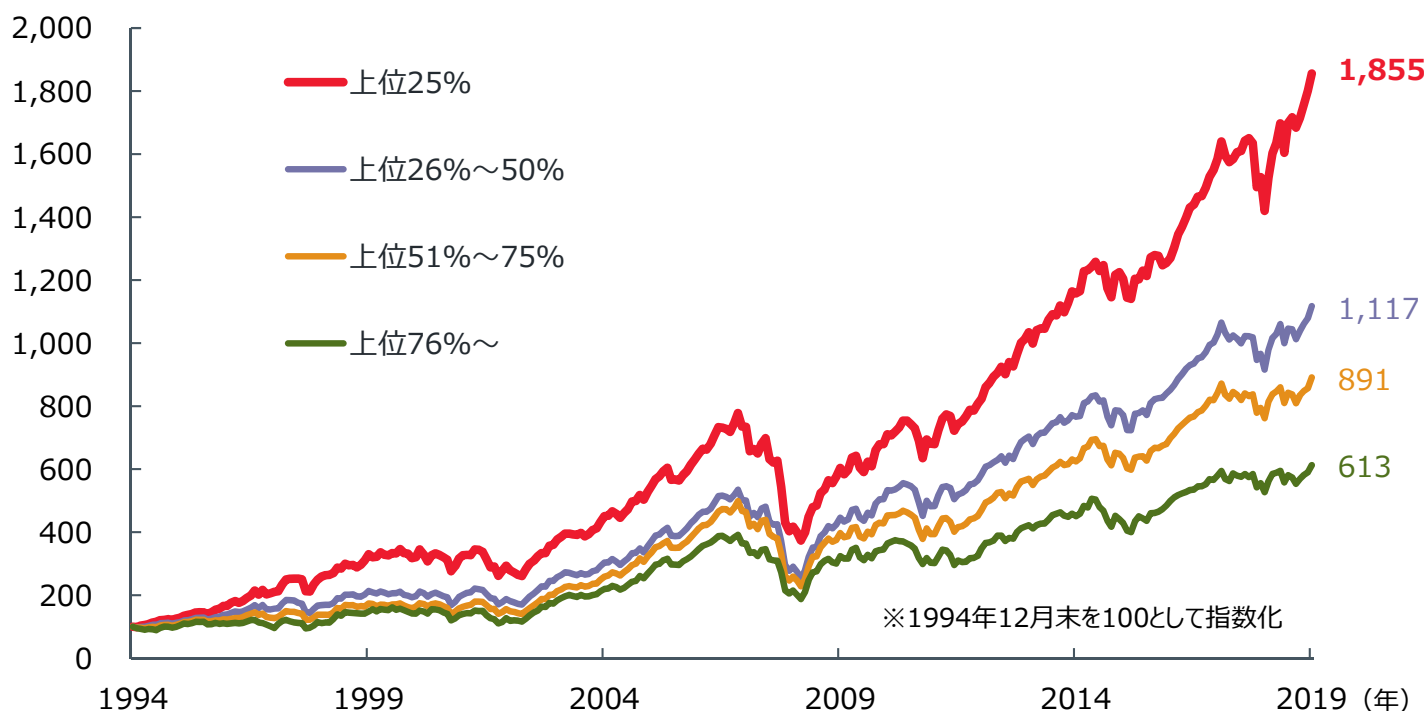
新興国企業のROICは日・米の企業の水準を上回るケースもみられます

業種別のROIC比較（5年間の平均値*、2014年12月末～2019年12月末）

業種	銘柄名	国・地域	ROIC (%)
小売	アリババ・グループ・ホールディング	中国	8.2
	アマゾン・ドット・コム	米国	6.2
	楽天	日本	7.7
半導体・半導体製造装置	TSMC／台湾 Semiconductor	台湾	20.2
	インテル	米国	14.4
	ローム*	日本	4.6

高い投下資本利益率（ROIC）の企業群のリターンは相対的に良好なパフォーマンス

投下資本利益率の順位別株式リターンの推移（米ドルベース、1994年12月末～2019年12月末、月次ベース）



出所：Bloomberg L.P.、フロントベル・アセットマネジメントAG、CrediSuisse HOLT（ユニバースはCS HOLTグローバル株式）、Factsetのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。順位は月次リバランスベース。*各企業の入手可能な直近5年間のデータを使用。*ロームについては入手可能な2015年3月末～2019年12月末データを参照。※上記はROICを説明するため、各業界の主な企業を例示したものであり、個別銘柄の購入や売却を推奨するものではありません。



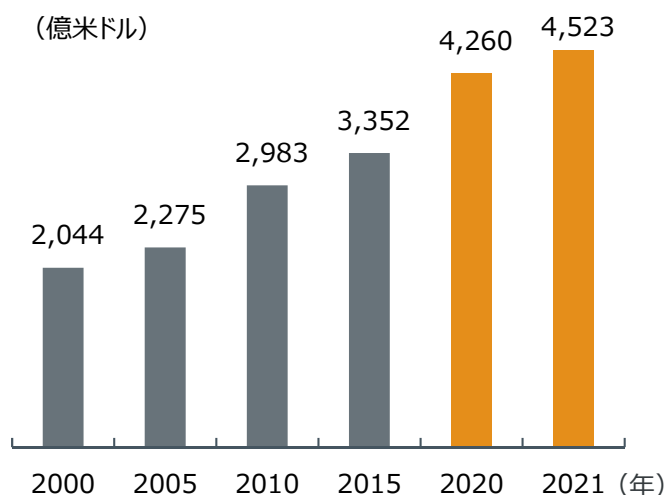
組入銘柄紹介①

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要
TSMC/ 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・ 半導体製造装置	台湾の大手半導体専業IC（集積回路）ファウンドリー（受託製造）メーカー。ウェハー・プロセス製造技術など、ファウンドリー業界をリードする最先端技術を提供する。

世界の半導体市場規模の推移

(2000年～2021年、2020年以降は予測値)

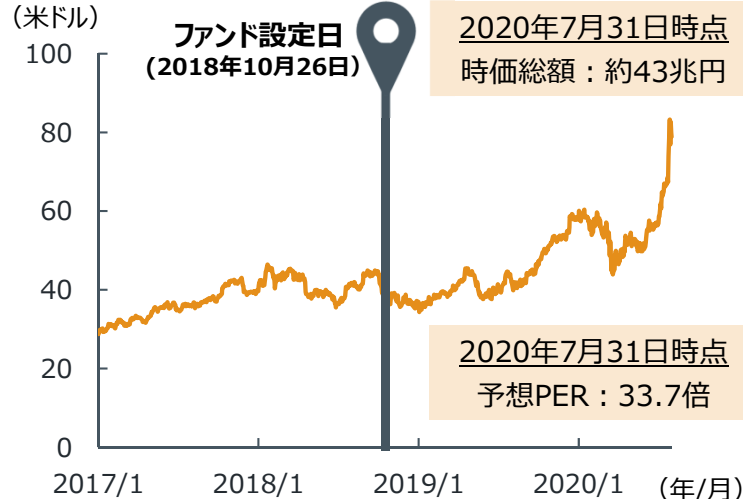
(億米ドル)



株価（ADR）の推移

(2017年1月2日～2020年7月31日)

(米ドル)



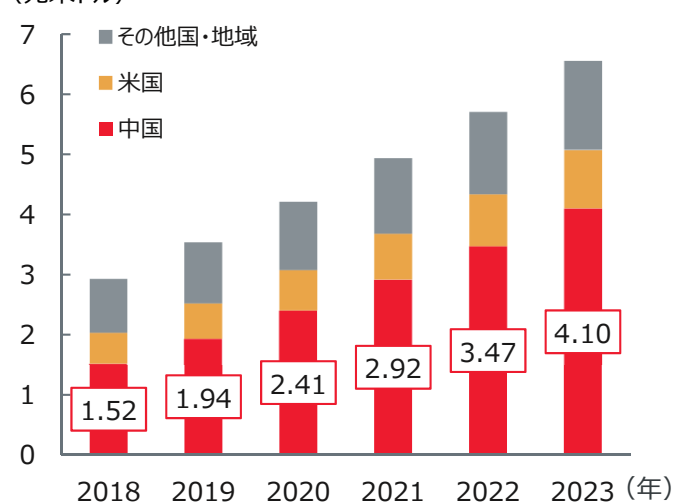
評価ポイント： TSMCは半導体の受託製造で50%を超えるシェアを誇る業界のリーダー企業です。積極的な設備投資により微細化などの技術力を向上させ、同業他社に対する競争力を向上させています。5G（第5世代移动通信）インフラやスマートフォン新機種の高生産を背景に同社の高度な製品は市場から強い需要を集めていますが、顧客がより公正で低コストの製品を求める中で、その技術力を背景にTSMCは今後も競争優位性を拡大させると考えています。

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要
アリババ・グループ ・ホールディング	中国	一般消費財サービス	子会社を通じて、インターネット・インフラやコンテンツ、オンライン金融、eコマースなどのサービスを提供する。

世界のeコマース市場の推移

(2018年～2023年、2019年以降は予測値)

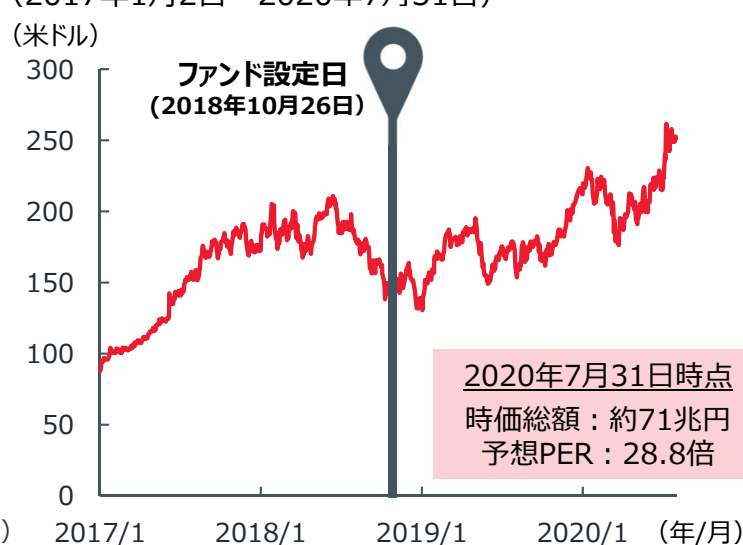
(兆米ドル)



株価（ADR）の推移

(2017年1月2日～2020年7月31日)

(米ドル)



評価ポイント： アリババは電子商取引（Eコマース）で世界最大規模の売り上げを誇る企業です。TmallやTaobaoなどのオンラインショッピングプラットフォームを展開するほか、クラウドサービスで高いシェアを持つアリクラウド事業などを展開しています。運用担当者はEコマース分野において、アリババの手掛けるサービスに更なる収益化の可能性がある点や設備投資の適正化などを評価し、今後もROIC（投下資本利益率）の改善余地があると考えています。

出所：Bloomberg L.P.、WSTS日本協議会、emarketerのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。時価総額は2020年7月末の為替レート（1米ドル＝105.83円）で換算。予想PERは2020年12月末（2020年8月4日時点）の予想値。※ADR（米国預託証券）は、ある国の企業の株式を米国で流通させるためにその株式を銀行などに預託し、その代替として米国で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。※上記は当該企業の株式について組入の保証および売買の推奨をするものではありません。また、ファンド設定日を示すもので、ファンドへの組入開始日を示すものではありません。

※ご留意いただきたい事項を1ページに記載しております。当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



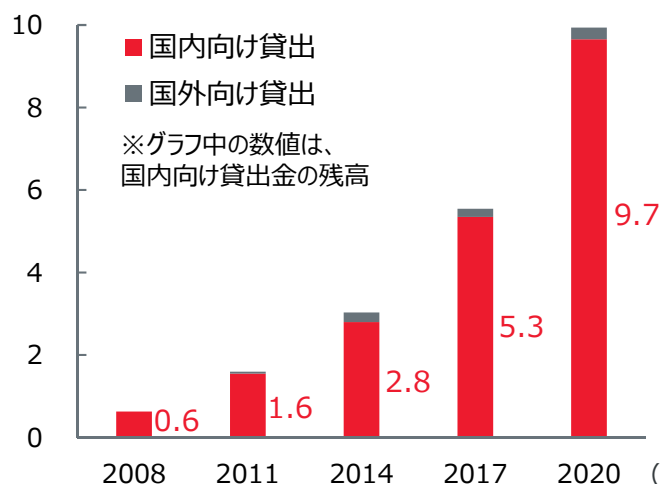
組入銘柄紹介②

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要
HDFC銀行	インド	銀行	グローバルな企業に金融サービスを提供する商業銀行。コーポレートバンキングおよび資産管理業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。

貸出金の推移

(2008年～2020年、各年3月末時点)

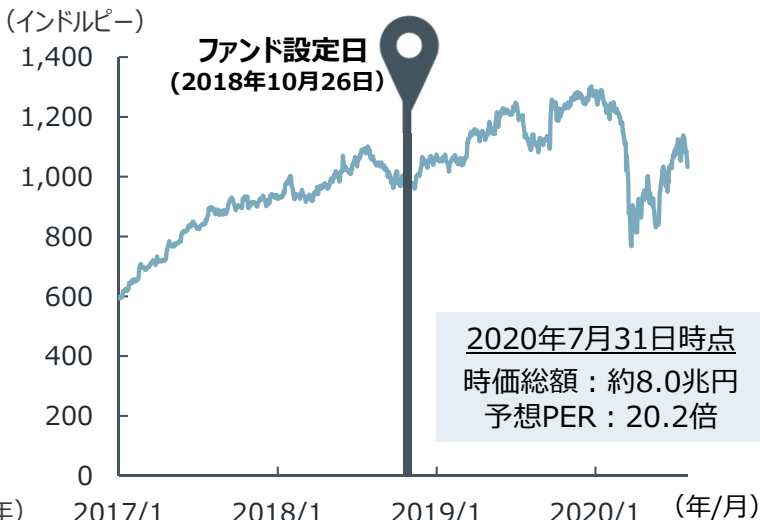
(兆インドルピー)



株価の推移

(2017年1月2日～2020年7月31日)

(インドルピー)



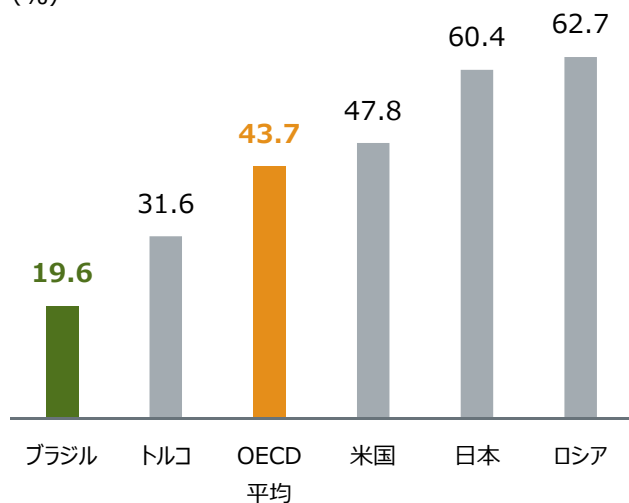
評価ポイント： HDFC銀行はインド国内で各種金融サービスを提供する大手金融機関です。新型コロナウイルスの感染者が増加してインド国内の経済が減速する中で銀行業界の収益見通しも不透明な状況にありますが、運用担当者は同行の強固な支店ネットワークや保有する貸出債権の質が業界内で相対的に高い点を評価しています。同行が高い競争優位性を背景に他行からシェアを獲得するシナリオに基づき、現在のバリュエーションは魅力的だと考えています。

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要
エスタシオ・パルティチ パソエス (YDUQS)	ブラジル	一般消費財サービス	中等後教育サービス会社。大学院、修士、技術コース、その他関連プログラムを提供する。

高等教育を受けた人の比率

(25～34歳における比率、2017年)

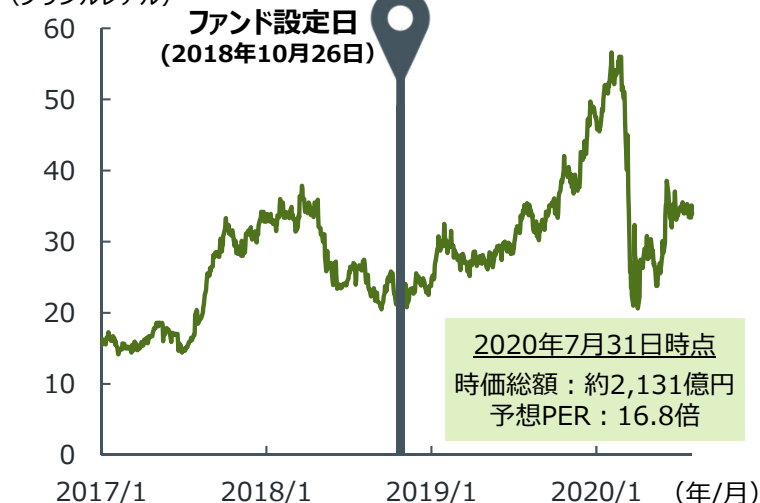
(%)



株価の推移

(2017年1月2日～2020年7月31日)

(ブラジルレアル)



評価ポイント： YDUQSはブラジルの民間教育事業者で第2位のシェアを持つ企業です。中等後教育サービスに注力し、戦略的に配置されたキャンパスやオンラインの遠隔教育サービスを通じてブラジル全土で事業を展開しています。運用担当者は利用者にとって利便性が高く、同社にとっても効果的に事業を拡大できる遠隔教育事業の成長可能性に着目しています。また同社の生徒基盤の強化戦略も評価するとバリュエーションは魅力的であると考えています。

出所：Bloomberg L.P.、OECDのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。時価総額は2020年7月末の為替レート（1インドルピー＝1.41円、1ブラジルレアル＝20.27円）で換算。予想PERは2020年12月末（2020年8月4日時点）の予想値。

※上記は当該企業の株式について組入の保証および売買の推奨をするものではありません。また、ファンド設定日を示すもので、ファンドへの組入開始日を示すものではありません。

※ご留意いただきたい事項を1ページに記載しております。当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特色

1 主として、新興国の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ▶ 新興国の企業または新興国において主たる事業を展開する企業の中から、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。
- ▶ 株式にはDR(預託証券)が含まれます。
- ▶ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

2 株式等の運用は、フォントベル・アセット・マネジメントAGが行います。

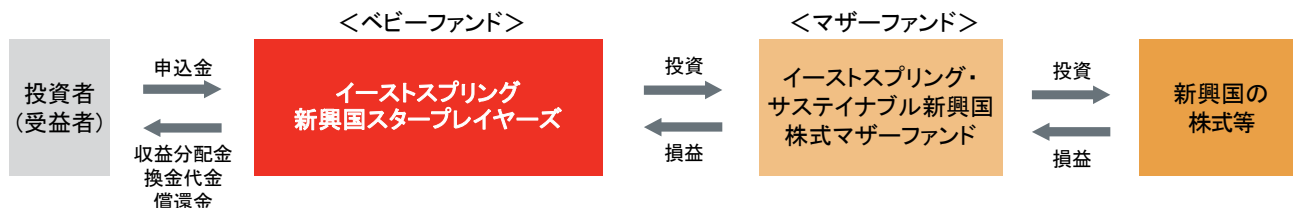
- ▶ フォントベル・アセット・マネジメントAGに株式等の運用の指図に関する権限を委託します。
- ▶ スイス・チューリッヒを拠点とする新興国の株式投資およびサステナブル運用戦略に特化したチームの運用力を最大限に活用します。
- ▶ ESG(環境・社会・ガバナンス)理念に基づくスクリーニングを導入しています。

<フォントベル・アセット・マネジメントAGについて>

- ・1988年に設立されたグローバルに展開するアクティブ運用会社。
- ・スイスに本拠地を置き、運用資産総額は約1,220億スイスフランに上ります(約13兆円、2019年12月末現在)。
- ・戦略ごとに専門性をもった運用チームを配するマルチ・ブティック・アプローチによって、株式、債券およびマルチアセットの運用に注力しています。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング・サステナブル新興国株式マザーファンド」への投資を通じて、主として新興国の株式に投資します。
- ◆ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



3 銘柄選定にあたっては、「投下資本利益率」、「業界内での競争優位性」、「株価の上昇余地」、「ESG(環境・社会・ガバナンス)理念」に着目します。

ESG(環境・社会・ガバナンス)理念とは

持続可能(サステナブル)な社会の発展に貢献するため、以下の3つの要素を重視した経営理念のことです。

Environment(環境)

Social(社会)

Governance(ガバナンス(企業統治))

ESGの要素に着目することで、投資対象企業の成長の持続性や、財務情報からだけでは判断できないリスクを見極めることにつながると考えられます。



4 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ▶ 原則として、対円での為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

5 年2回決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います。

- ▶ 原則として、毎年4月24日および10月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的な組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の変化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となる場合があります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②チューリッヒの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ③香港の金融商品取引所の休場日または銀行休業日 なお、上記以外に委託会社の判断により、購入・換金申込受付不可日とする場合があります。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、また信託財産の効率的な運用を維持するため、当ファンドの残高規模、市場の流動性の状況等によっては、一定の金額または純資産総額に対し一定の比率を超える大口の換金に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2018年10月26日から2028年10月24日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年4月24日および10月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.98%(税抜1.80%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。	
	＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞	
	委託会社	年率1.100%(税抜1.00%)
	販売会社	年率0.825%(税抜0.75%)
その他の費用・手数料	受託会社	年率0.055%(税抜0.05%)
	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
TEL.03-5224-3400
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。